

平成 20 年度環境技術実証事業検討会

ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）
ワーキンググループ設置要綱

1. 開催の目的

環境技術実証事業の実施にあたり、平成 21 年度以降に技術の実証を行うことが適当とされた技術分野「ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）」に関し、専門的知見に基づき検討し、本事業の円滑かつ効率的な推進に資するため、ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）を設置する。

2. 調査検討事項

- (1) ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）について
 - ① 実証試験要領の策定
 - ② その他事業の実施に関する事項
- (2) 将来的な実証試験のあり方及び技術分野の候補の検討について

3. 組織等

- (1) ワーキンググループは、検討員 10 名以内で構成する。
- (2) ワーキンググループに座長を置く。
- (3) 座長は、ワーキンググループを総理する。
- (4) 検討員は、ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）の実証試験に関連する学識経験者、有識者等から環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所が委嘱する。
- (5) 検討員の委嘱期間は、株式会社三菱総合研究所が委嘱した日から当該日の属する年度の末日までとする。
- (6) その他、必要に応じ環境技術実証事業に参画する者、利害関係者等をオブザーバー等として参加させることができることとする。

4. 審議内容等の公開等

本ワーキンググループは原則、公開で行うこととする。但し、公開することにより、公正かつ中立な検討に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、特定な者に不当な利益もしくは不利益をもたらすおそれがある場合には、座長はワーキンググループを非公開にできるものとする。

5. 庶務

ワーキンググループの庶務は、環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所において処理する。

平成20年度環境技術実証事業検討会
ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱
低減技術）ワーキンググループ 検討員名簿

足永 靖信	独立行政法人建築研究所 環境研究グループ 上席研究員
大岡 龍三	東京大学 生産技術研究所 准教授
笠松 正広	大阪府 環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課 課長
佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授
高原 明彦	日本ヒューレット・パッカート(株) マーケティング統括本部 アダプティブ・インフラストラクチャ ビジネス本部 担当マネージャ
村田 俊之	日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長
森川 泰成	大成建設株式会社 建築技術開発部 部長

<事務局（環境省）>

岩田 剛和	水・大気環境局 環境管理技術室 室長
高橋 祐司	水・大気環境局 環境管理技術室 室長補佐
野本 卓也	水・大気環境局 環境管理技術室 企画係長
山根 正慎	総合環境政策局 総務課環境研究技術室 室長補佐
夏井 智毅	総合環境政策局 総務課環境研究技術室 係長
鈴木 克彦	水・大気環境局 大気環境課大気生活環境室 室長補佐
城澤 道正	水・大気環境局 大気環境課大気生活環境室 係員
唐沢 潔	水・大気環境局 土壌環境課地下水・地盤環境室 室長補佐
宮下 規	水・大気環境局 土壌環境課地下水・地盤環境室 係長

<事務局（株式会社三菱総合研究所）>

内野 尚	環境・エネルギー研究本部 資源システム研究グループ 主任研究員
橋 徹	環境・エネルギー研究本部 資源システム研究グループ 主任研究員
河岸 俊輔	環境・エネルギー研究本部 政策研究グループ 研究員
水上 知広	環境・エネルギー研究本部 資源システム研究グループ 研究助手
村上 慶太	環境・エネルギー研究本部 エネルギーシステム研究グループ 研究助手